

平成17年

6月定例会号

塩竈市議会だより

ページ

- 各委員会構成・議案審議の概要
及び各常任委員長報告 2～3
- 市政に対する一般質問 4～8
- 請願・審議結果 9
- 意見書・会派構成・表彰・人事 10

編集発行 宮城県塩竈市議会報編集委員会 tel(364)1214 AUG.2005 (平成17年8月)
 ホームページアドレス <http://www.city.shiogama.miyagi.jp/01/siogamasigikai/index.htm>

夏祭り(香津町保育所)



定例会のあらまし

平成十七年第二回市議会定例会は、六月十三日から二十四日までの十二日間の会期で開催されました。初日の本会議では、正副議長選挙の後、各常任委員長及び議会運営委員会委員の選任を行いました。さらに市長より提出議案の説明を受け、総括質疑後、請願三件とともに所管の常任委員会にそれぞれ付託されました。また人事案件と議員提出議案二件が即日審議の上可決されました。

各常任委員会は、三日間開催され、付託された議案と請願の審査を行いました。

定例会二日目には、各常任委員長から審査結果の報告を受け、議案十二件を原案のとおり可決しました。

また請願は、二件を採択、一件を不採択、一件を閉会中の継続審査としました。さらに議員提出議案二件を原案のとおり可決しました。

本会議三日目から最終日までの三日間にわたり十名の議員が市政に対する一般質問を行い、市政全般にわたり市当局の見解をただし、閉会しました。

定例会会議日程

- | | |
|----------------|--|
| 6月13日
(本会議) | 会期の決定、諸般の報告、正・副議長選挙、各常任委員会及び議会運営委員会委員の選任、農業委員会委員の推薦、請願付託、議員提出議案審議及び採決、議案説明、総括質疑、議案付託 |
| 6月15日
(委員会) | 産業建設常任委員会 |
| 6月16日
(委員会) | 民生常任委員会 |
| 6月17日
(委員会) | 総務教育常任委員会 |
| 6月21日
(本会議) | 諸般の報告、総務教育常任委員会委員長報告、民生常任委員会委員長報告、産業建設常任委員会委員長報告、議案の審議及び採決、請願の審議及び採決 |
| 6月22日
(本会議) | 市政に対する一般質問 |
| 6月23日
(本会議) | 市政に対する一般質問 |
| 6月24日
(本会議) | 市政に対する一般質問 |

議長に 菊地 進
副議長に 志賀 直哉

本定例会において、香取嗣雄議長の辞意を受け、議長選挙が行われました。その結果、新議長には菊地進副議長が選出されました。また、副議長が空席になったことにより、副議長選挙が行われ、志賀直哉議員が副議長に選出されました。任期満了までの約二年間同職を務めることとなります。

就任のあいさつ



議長 菊地 進



副議長 志賀 直哉

このたび六月定例会におきまして、私も兩名は議員各位のご推挙をいただき、本市議会の議長並びに副議長に就任いたしました。

ここに市民の皆様にごあいさつを申し上げます。

二十一世紀の今日、我が国の政治・経済情勢は混迷を深め、今なお厳しく、地方自治体においても、より簡素で効率的な財政運営や地方分権への対応が求められております。

現在本市は、準用財政再建団体転落回避に向けた取り組みが急がれる中で、水産業の振興や港湾の再開発、中心市街地の活

性化、少子高齢社会への対応等、多くの行政課題を抱えております。

これらの課題を解決し、住民福祉の向上を図るには、これまでにも増して不断の努力と創意工夫に努めることが求められております。

このような時に当たり、私どもは、公平無私の立場を堅持し、市民に開かれた議会運営に誠心誠意努力する所存であります。

今後とも市民の皆様の変わらぬご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

各委員会構成

常任委員会及び議会運営委員会の委員の任期（二年）切れに伴い、六月定例会で新委員が次のとおり選出されました。

総務教育常任委員会

主な所管事項

市の総合計画・財政・市税・教育などに関すること。

- 委員長 木村 吉雄
- 副委員長 曾我 ミヨ
- 委員 伊藤 栄一
- 委員 志子田 吉晃
- 委員 浅野 敏江
- 委員 佐藤 貞夫
- 委員 志賀 直哉
- 委員 伊勢 由典

産業建設常任委員会

主な所管事項

産業・港湾・都市計画・上下水道などに関すること。

- 委員長 鈴木 昭一
- 副委員長 中川 邦彦
- 委員 菊地 進
- 委員 武田 悦一
- 委員 嶺岸 淳一
- 委員 香取 嗣雄
- 委員 小野 絹子
- 委員 東海林 京子

民生常任委員会

主な所管事項

社会福祉・医療保健・環境衛生などに関すること。

- 委員長 田中 徳寿
- 副委員長 伊藤 博章
- 委員 今野 恭一
- 委員 吉田 住男
- 委員 鹿野 司
- 委員 吉川 弘
- 委員 福島 紀勝

議会運営委員会

主な所管事項

議会の運営や会議規則・委員会条例などに関すること。

- 委員長 嶺岸 淳一
- 副委員長 伊勢 由典
- 委員 田中 徳寿
- 委員 鈴木 昭一
- 委員 木村 吉雄

平成17年 6 月定例会
補正予算
3億4,004万円可決

六月定例会における一般・特別・企業会計の補正予算総額は三億四千四百万円。

一般会計の補正額は、「母子沢集会所建替えに対するコミュニティ・助成事業費」「中心市街地活性化推進事業費」等を主な内容とした一千九百九十八万円。

特別会計では、交通事業特別会計で九千万円、下水道事業特別会計で一億八千四百七十六万円、介護保険事業特別会計で四百二十六万円が追加されました。

企業会計では、水道事業債の臨時特例措置借換債の活用に伴う企業債償還金及び利子四千四百四万円が追加されました。

六月二十一日の本会議において、採決の結果原案のとおり可決され、今年度の一般・特別・企業会計の総額は、四百四十七億三千四百五十六万円となりました。

常任 委員長 報告

六月定例会において、議案十二件が各常任委員会に付託され、慎重に審査が行われました。
なお、委員長の報告の要旨は、次のとおりです。



総務教育常任委員会
委員長 木村 吉雄

◎議案第47号～49号・54号～56号については、可決すべきものと決しました。

「塩竈市非常勤消防団員に係る



整備中の塩竈海岸通駐車場
(海岸通三番地内)

退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例に対する要望意見」

○非常勤消防団員は、地域防災の要であり、処遇の改善を検討し、団員確保に積極的に取り組まれない。

「一般会計補正予算に対する要望意見」

○浦戸地区の花火大会は、地域活性化につながるものであり、その定着化に取り組みたい。



民生常任委員会
委員長 田中 徳寿

◎議案第45号・49号・50号・52号については、可決すべきものと決しました。

「塩竈市国民健康保険条例の一部を改正する条例に対する要

望意見」

○今回、国民健康保険税の介護納付金税率の見直しにより、二号被保険者の負担が増加することから、負担の軽減や滞納繰越分の削減に向けた総合的な収納率向上対策が求められる。また、介護保険を支える世代の負担軽減のため、給付や負担のあり方、財政基盤の強化について関係機関に働きかけを行われたい。



産業建設常任委員会
委員長 鈴木 昭一

◎議案第46号・49号・51号・53号については、可決すべきものと決しました。

「塩竈市駐車場条例の一部を改正する条例に対する要望意見」

○新たな塩竈海岸通駐車場の開設に当たり、塩竈中央公共駐車場と連携した運営を行うものであり、一層の利用者拡大に向けた施策の展開に取り組まれない。「下水道事業特別会計補正予算に対する要望意見」

○低利の資金調達を図る臨時特例措置借換債の拡充について、関係機関に働きかけを強め、事業健全化に鋭意取り組まれない。

国民健康保険税条例の一部改正に対する討論

議案第45号「塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」に関し討論が行われました。

〔委員長報告に対する討論〕

反対討論の概要

介護納付金分の税率の引き上げ理由は、社会保険診療報酬支払基金に支払う概算介護給付費納付金が確定したので、歳入不足を税率の引き上げで穴埋めしようとするものである。市では、国保税の介護分税率を平成十四年度から毎年引き上げており、今回の改定では、一世帯平均四、四七〇円、率にして一七・七六パーセントの引き上げを行うものである。改定されれば、収入が二〇〇万円で資産がゼロの二人世帯の場合は、五、九〇〇円、率にして二四・一パーセントの引き上げとなり、収入三五〇万円の世帯では二万四、〇〇〇円、率にして二三・四パーセントの引き上げとなる。二号被保険者の昨年度の収納率が八三％台に落ち込んでおり、今後さらに収納率が低下し、介護保険制度の崩壊さえ危惧される。また県内九市及び近隣三町における保

險税の低い自治体との比較では本市が約二倍にもなることから、本条例案に反対するものである。
賛成討論の概要

今回の議案では、平均改定率一七・七六パーセントの税率改定が必要とされている。これは現行の介護納付金の税率のままでは、平成十七年度介護納付金三億三、一三三万円、前年比一九・九六パーセントの増加に対応できず、国庫負担金等五十パーセントを控除した上で、約二、〇五〇万円の財源不足を生じる見込みとなっている。本市国保会計の財政調整基金が底をついている現状では、介護分の税率については、制度の基本に則り、介護納付金の支払いに必要な財源として、必要最小限度の課税を行うとともに毎年見直しをすることで対応していくべきである。

なお今回の改定がなされれば、二号被保険者の負担増となることは避けられないが、当局におかれては、今後、介護納付金分の収支状況を踏まえ、税率の検討には慎重に対応されるとともに、保険税の未収金対策も強化していくべきものと考えます。
以上、国保の介護納付金制度の状況をご理解頂き、賛成討論とするものである。

一般質問

本会議における各議員の一般質問の中から二つ取り上げて、その要旨を掲載しています。



社会民主党市議員
東海林 京子

しおナビ百円バスの運行継続を

議員 ①試行から本格実施に移行する時期とその内容について
 ②現行路線に仲卸、マリンゲート塩釜、塩釜郵便局を加え、路線拡大は可能か③路線拡大後も所要時間を維持できないか④一時間二本に増便できないか⑤北まわりの空白時間の解消はできないか、見解を伺いたい。

市長 ①一部見直しをしながら、来年三月末まで再試行を予定している。本格実施に移行する時期とその内容については再試行の結果を踏まえ改めて判断する。

②現行の路線にそれらを同時に加えると運行距離が延長されるので一周六十分では運行できなくなる。魚市場方面については

宮交と協議の中では困難であるとの回答を得ている。マリンゲート塩釜及び塩釜郵便局方面については、従来の時間運行コースに組み入れることは可能であることから、コースを拡大し運行する方向で宮交が東北運輸局に申請中である。③今後とも一週六十分の運行を基本に考えていく。④どのような対応ができるか十分検討したい。⑤再試行の際、空白時間帯の解消を検討する。

場外馬券売り場の進出は

議員 過日新聞に掲載された「塩竈JRA場外馬券売り場の〇七年オープンへゲートイン」という記事について市長の感想を伺いたい。場外馬券売り場ができた場合のメリット・デメリットは何か。大型スーパー等の駐車場が利用され一般客が困るようなことはないのか。学校が近いがトラブルになるようなことはないのか。馬券等のごみの処理はどのように対処するのか。

市長 当該事業は、誘致主体となっている地元の水産物販売の組合が経済活動の一環として取り組んでいると認識している。当該施設の認可者は農林水産大臣とされており関係法令で定められている設置基準や交通問題、生活環境の保全、教育上の見地



仲卸市場

などから最終判断されるものと認識している。今後も推移を慎重に見極めながら対処したい。

産業部長 施設建設に伴うメリットは、警備や交通誘導、清掃業務等の分野での雇用拡大や来場者による経済波及効果、それに伴う税収の増加、また日本中央競馬会からの助成金等があると認識している。



塩釜ネットワーククラブ
佐藤 貞夫

財政改革の取り組みは

議員 行財政改革なくして市勢の発展は望めない中、万難を排し、示した数値の実現に取り組まなければならない状況にあるが、魚市場事業会計、交通事業会計の赤字はどうするのか。ま

た市立病院の経営健全化はこれ以上先送りできない状況にあるが、市長の見解を伺いたい。

市長 本市の行財政改革は待ったなしの状況にあり、改革にひたすら取り組むことが、まことに活気、元気を取り戻す最後の方策と考えている。今後は新たな行財政改革推進計画の個別行動計画に掲げた具体的な数値目標の実現に努力するとともに、行政評価にもつなげてまいりたい。

議員 魚市場事業会計は、取扱高を上げていくことが健全化の第一歩であり、入港隻数増に向け、漁船誘致等に官民を揚げて取り組んでいく。また交通事業会計は、小型新造船の運航を柱としたコスト削減により経営健全化を目指していく。病院会計では、充分な医師の確保ができないことが厳しい経営環境の最大の原因であり、今後緊急再生プランの実現に取り組んでまいりたい。

児童・生徒の学力向上対策は

議員 今日、教育においては、二十一世紀教育新生プラン・中高一貫教育・小中一貫教育、さらには環境教育・人権教育、あるいは飛び進級・飛び入学等さまざまな課題が存在し、指導概念における戸惑いも見受けられる状況にある。

また、週五日制が学力を低下させたとも言われており、学力向上に向けた手だてが必要と考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 学力の低下は憂慮すべき事態と考えている。今、国においては、文部科学大臣から内閣総理大臣に対し、「よみがえれ日本」という提案がなされている。その内容はゆとり教育を大幅に見直すものとなっており、注意深く見守ってまいりたい。

また、本市の児童生徒の学力については、昨年十一月の調査では、総じて県平均で、仙台教育事務所管内平均をやや下回る水準となっている。今後、読み解く力、考える力、記述する力を定着させるべく、教員の資質と指導力の向上のほか、少人数指導に取り組みながら、教育水準の確保に努めてまいりたい。



塩竈市教育委員会



公明党
浅野敏江

子供優先のまちづくりは

議員 塩竈次世代育成支援行動計画「のびのび塩竈っ子プラン」が三月に完成したが、子供優先のまちづくりに向けて、今後、市はどのように取り組むのか。

プランの中にある子供連れでも安心して利用できる施設環境とは、どのようなものなのか。子供連れにあたっては、授乳スペースの確保とともに、トイレや気兼ねなく食事ができる店等の具体的な情報が必要となる。また、国の「子ども・子育て応援プラン」に掲げられている子育てバリアフリーの推進も求められてくるが、市長の見解を伺いたい。

市長 プランに基づき、四月から子育て総合支援室や子育て支援センターを開設し、センター内に授乳スペースを設けるなど、子育てしやすい環境整備を開始した。子供連れでも安心して利用できる施設として、エスプや市民図書館などが好評を得ており、子育て支援センターとともに、子育てにやさしいまちづくりを目指して積極的に事業を実施している。また今後は、アレ



しおがま子育て支援センター

ルギー児が心配なく食事ができる店等の情報も積極的に提供を図るとともに、子育てバリアフリー推進の点検についても、その促進に努めてまいりたい。

発達障害の子供の居場所は

議員 発達障害児童の放課後の過ごし方について、就労しているために子供を放課後児童クラブに入れたいと思っても、希望者が多いことから受け入れても供のためにも同世代の子供たちとふれあい、遊ぶことが望まれるが、これまで発達障害児童の放課後の対応は、どのように行ってきたのか伺いたい。発達障害の子供たちが将来どんな道を歩むのかは、置かれた環境で決まってくるが、今こそ真剣に子供たちの居場所を考えるべきと思うが、市長の見解を伺いたい。

市長 放課後児童クラブ入級希望の児童の中で、本市においても発達障害あるいは配慮の必要な児童が増加している。発達障害児をクラブで受け入れる環境は、現在のところ十分整っておらず、受け入れのために必要な専門指導員の養成や施設整備の必要が生じている。今後は、中高生も含めて入級希望の実態やニーズ調査を行い、障害の程度を見極めながら、受け入れのための課題整理を行ってまいりたい。また、国・県とも連携を図り、本市として果たすべき役割を把握し、適切な対処を行ってまいりたい。



ニュー市民クラブ
田中徳寿

市有地売却を

議員 財源確保策として未利用の市有地売却も考えられることから、市内部で検討会を立ち上げ、建設部・産業部・総務部の連携を図り取り組んではどうか。袋地であったとしても道路に接する地主の方々に協力を得ながら整備後の宅地と等価交換を図り、土地の価格が低価格になるように、建設部が自前で宅地造成にかかる図面を引き、時価よ

り減額して売却する方法等も検討してはどうか。市内建設業者の育成を図り、良質で安価な宅地を提供していく考え方について市長の見解を伺いたい。

市長 遊休地の売却は、売払い収入を確保できるだけではなく、その後の経済活動に関連し、税収増にもつながるものであると認識している。現在の売却方法は市有地の中で売却可能なものを抽出して、一定期間内に土地情報の周知に努めているが、他の市の状況を見ると不動産業界の方々に市有地の売却を委託している事例等も見受けられる。このような関係業界のノウハウを活用することは、売却を進める上で、有効な方法であると考えられるので、先進事例も参考にしながら、積極的に売却を進め、財源確保に努めたい。

水道料金体系は

議員 塩竈市の水道料金体系は、使用する量が増えれば増える程、一立方メートル単価が増える料金体系となっている。これは、水利権が少なく、水が不足した時代に使用量を抑制するための料金体系である。

一例を挙げれば一立方メートルから十立方メートルまでの一カ月使用料単価は八十三円だが、

二十立方メートルから五十立方メートルまでの一カ月使用料単価は二百三十五円となる。

水の有効活用のため、使用すればするほど、単位の単価が下がるような料金体系への見直しについて市長の見解を伺いたい。

市長 現行の料金体系は、使用量に応じて段階的に高くなる設定としているが、現在では、大口利用の方々が小口利用にシフトする等需要構造が変化し、見直しが全国的な課題となっている。

従量料金の段階的な設定の緩和については、産業振興の有効な手段の一つであると理解しているが、結果的に約七割の小口利用者に料金負担を転嫁せざるを得ない問題も生ずることから検討課題と受け止めさせていきたい。



梅の宮浄水場

市政に対する一般質問



ニユー市民クラブ
武田悦一

新庁舎建設による財源確保を

議員 本市と類似規模の太宰府市を比べると、共通する部分で

本市の職員や公用車数はかなり多い状況にある。数多い分庁舎による無駄な経費もあると思われる。新庁舎建設によって、分散している庁舎と土地の売却益とともに、固定資産税や都市計画税、法人市民税、上下水道使用料などが市の収入として見込まれてくる。また、庁舎の統合によって、人件費や公用車、庁舎の維持管理費などの大幅な削減が期待できると思うが、市長の見解を伺いたい。

市長 庁舎が分散し、市民に大変ご不便をかけているものと認識している。新しい庁舎ができれば、ワンストップサービスの提供や公用車、維持管理経費の削減が図られるとともに、地域産業の活性化につながる面も期待される。しかしながら、本市の危機的な財政状況下において、新庁舎建設は、大変厳しいものと思っている。このため、まずは財政再建に職員一丸となって取り組み、福祉や教育、環境な



海岸通二、三番地区

ど、市民にとってより身近な課題を解決した後に、初めて市民の皆様にも賛同いただける新庁舎建設に向けた取り組みが可能になるものと考えている。

海岸通地区の再開発による活性化を

議員 本市は、中心市街地の空洞化など大きな問題を抱えてお

り、本市の資源を生かした商業の活性化を進める必要がある。市の中心である海岸通二、三番地区は路線バスが動きやすい環境にあることから、路線バスターミナルとしビルの二階から四階を商業施設、五階以上を市庁舎とする。一番地区には観光バスターミナルと本塩釜駅西口を

設け、塩竈神社の表参道入口とし二、三番地区や壱番館ともペDESTリアンデッキで結ぶことにより、本町や釜の前、仁井町、西町地区との動線が確保され、

市政に対する一般質問

門前町として活性化が期待されると思うが、市長の見解を伺いたい。

市長 海岸通地区、本町地区は、ともに本市の商業の中核的役割を担ってきた地域であり、本市の商業活性化に果たす役割の重要性は十分認識している。現在、両地域においては、商業者の皆様による新しい活性化の取り組みが行われており、市として、今後ともこのような地元の活動を支援してまいりたい。まちづくりは、やはりそこに居住する方々の合意形成が最も大切であり、バスターミナル等のご提案

についても、地元の皆様方によるまちづくりの熟成の中から議論されてくるものと考えている。



ニユー市民クラブ
志子田 吉晃

市立病院事業の改善策は

議員 公立病院を抱えた全国各自治体共通の問題でもある病院

事業に対し市長及び当局の見解を伺いたい。

①再生緊急プランの進捗状況について

②院内開業や統合医療の導入について

市長 ①現在、再生緊急プラン

に基づき収支差解消のための財源対策について院内で検討を加えている。自立安定的な経営を行うためには、医師数に見合った体制づくりが不可欠であることから、職員定数や医業収益に

かなった職員給与の見直し、医師確保等により収支均衡を図るための試案を作成し、当該内容について全職員に周知すべく説明会を開催している。今後は当該試案をベースに部門ごとのヒアリングを行い、実施プランを

②当院では、病床の有効活用を図るべく、開放病床の開設に取り組んでいる。現在、八月一日のオープンを目標に開放病床の利用実績づくりや登録医の募集に取り組んでいる。これらの取り組みを通し当院と診療所とがこれまで以上に連携を密に行いながら患者の皆様方へより適切で迅速な診療を目指していく。

自主財源確保対策は

議員 行財政改革推進計画の中

心となるべき自主財源確保対策について見解を伺いたい。

①市税増収策の基本的考え方について

②法人市民税増収策について

市長 ①市税収入増の基本は、

地域経済の活性化により税収が上がるものと納税者を増やすことと認識している。最近市内では、業績を伸ばしている企業が数多く出てきており、企業誘致も重要と考えている。企業誘致と経済活性化に向けて産業振興室を新設し既存の市内企業との情報交換や進出可能な土地の状況分析に取り組み今後とも努力を重ねていく。②法人市民税は制度上、市内の従業員数が直接影響を及ぼしてくることから、できるだけ多くの従業員が市内で働けるような環境づくりが重要と考えており、企業誘致や従業員数の確保のため条件整備に取り込む。③自主財源確保の方策として遊休化している市有地の売却を進めるべきであると考えている。今後は売却可能用地の所在を広く周知する等情報提供におお一層努めてまいりたい。



税務課窓口



ニユー市民クラブ
今野 恭一

雨水対策の促進を

議員 母子沢第一排水区に該当

する玉川水路沿線の住民は、一部宅地のかさ上げを行うなど、みずからも水害対策を行っているが、いつ起こるかかわからない大雨洪水災害に大変おそれを感じている。現地を踏査したところでは、仮設の土留め・堤防にくっきりと残っている大雨の際の泥水の跡が、宅地の地盤より高くなっている状況にある。

玉川一丁目及び野田地区においては、恒久的な水害対策として調整池の設置や玉川水路の早急な整備が必要と考えるが、市長の見解を伺いたい。

市長 野田の玉川流域の雨水対策については、玉川一丁目の母子沢一号幹線や玉川調整池を整備し、野田留ヶ谷線沿線では、上流部からの雨水流入の集中化を防ぐため、東北本線下の断面での放流に切り替えながら、玉川水路の改修も行ってきている。今後はエスプの駐車場も雨水対策において有効活用を図るとともに玉川水路の一層の維持管理に努めてまいりたい。



玉川水路（野田地内）

財政再建の取り組みは

議員 本市においては今こそ市

長のリーダーシップのもと、本気で行財政改革に取り組むべきと考えているが、人件費・給与の削減状況について伺いたい。

また、人件費の総額を抑制するには職員定数の削減が不可欠であるが、これまでの職員定数の削減状況と今後の定数適正化の取り組みについて伺いたい。

市長 職員給与の見直しについては、十六年度から退職時特別昇級を、本年四月からは制度の趣旨に合わない十六種類の特殊勤務手当をそれぞれ廃止してお

り、現在、市立病院の特殊勤務手当の見直しについても協議を始めている。また今後においても昇級停止年齢の制度化についても十八年度を目標に取り組むなど、国の制度に準じた適正化を引き続き進め、市民に理解される給与制度の改革に取り組んでまいりたい。

職員定数については平成二十年度までに百名削減の目標を設定し、平成十七年四月時点で、目標の五十パーセントを達成している。今後も事務事業の合理化、民間委託の推進を図り、年度内に二十二年度までの定員適正化計画を策定してまいりたい。



ニユー市民クラブ
木村 吉雄

新行財政改革推進計画は

議員 本市の行財政改革は、昭

和六十年度に行財政改革大綱を策定し、その後、行財政改革推進計画、さらに平成十三年度には、財政再建団体転落回避のため財政健全化基本計画を策定し、取り組んできている。しかしながら、本市を取り巻く環境は、景気低迷の長期化により極めて厳しい経済状況となっている。そのような中、今年二月に本市

がまとめ上げた平成十六年度から二十年度までの新行財政改革推進計画の課題と進捗状況について、市長に伺いたい。

市長 三位一体改革の方向性が見えない中、今後とも安定的かつ継続的に財政運営を行っていることが最大の課題である。本市行財政の危機的状況を踏まえ、前期二カ年を集中改革期間と位置づけ、約四十億円の収支不足解消を目指している。特に

率先した内部改革が必要なことから、給料改定や職員定数、市民サービス向上などの課題を抽出し、重点的に取り組んでまいりたい。既にその第一歩は踏み出しており、給与制度適正化の一層の推進とともに、百人削減の定数目標も約半分程達成している。よりスピードを上げ、市民にわかりやすい改革としたい。

芸術文化の振興を

議員 今や芸術文化はまちおこ

しや観光の目玉として一つの産業になろうとしている。市内には重要文化財をはじめ、数々の芸術文化作品があり、お寺や神社、民間企業、個人等々が所蔵されている。また、塩竈市自体も本市に縁のある芸術家や作家、文化人の方々による貴重な寄贈があり、数多くの芸術文化作品



壱番館の作品展示

を所蔵されているものと思われるが、本市所蔵の芸術文化作品の展示はどのようにされているのか。また芸術文化にかかわるエスプや壱番館ホール、図書館等に指定管理者制度を導入できないものか市長に伺いたい。

市長 芸術文化の振興は、まちを元気にし、潤いと魅力あるまちづくりのために大いに貢献できると考えている。杉村先生からの寄贈作品は、市民が身近で鑑賞できるように市内各所の公共施設等に展示している。本市出身者の多才な作品を集め展示する美術館等の開設は、今後の課題として取り組んでまいりたい。指定管理者制度の導入についても、運営管理が市民にとってどのような形であればよいのか等、意見交換を図り、その適用の可能性について検討を行いたい。



日本共産党市議団
小野 絹子

貨物ヤード跡地の貸付問題は

議員 市は、貨物ヤード跡地の一万二千三百平方メートルを大手企業に貸し付けしようとしているが、この土地は塩竈市土地開発公社の所有地で一号用地となっている。

大手企業はこの土地を二十年間にわたり賃借し、二階建ての鉄骨づくりの堅固な建物を建設することを提案しているが、貸し付けは法的に問題がないのか、見解を伺いたい。

市長 貨物ヤード跡地は、本市が土地開発公社に依頼し先行取得したものである。本来であれば市が早期に買い戻し活用を図っていくことが望ましいが、厳しい財政状況から負担の軽減を図りながら土地の有効活用と賑わい地区の整備のため、提案を効果的に活用することが合理的な方策と判断している。

土地貸付に係る決定事業者との契約は仮換地後となることから、具体的な賃貸方法は宮城県を通じて総務省の指導を受けながら適切に対処してまいりたい。
助役 全体としてどういう条件



貨物ヤード跡地

日本中央競馬会の進出問題は

整備ができるのか国・県の指導をいただいている。法的解釈は顧問弁護士と相談しながら、きちんとした対応をしていきたい。

議員 日本中央競馬会の塩釜進出に際し、以前、県警本部長は、施行者と警察の協議は、その前提として、まず公営競技関係施設の所在地を区域とする市町村長など関係機関の同意を得ていることを確認する。その後、交通の安全と円滑を図るために必要な関係資料の提出を求め、具体的に協議を行い、当該地域の安全を守るために必要な申し入れをしていく、と述べている。県警本部長の述べた「市長の同意」をどう考え、また教育や防犯等への影響をどのようにとらえているのか見解を伺いたい。

市政に対する一般質問

市長 場外馬券売り場に関しては、当時の県警本部長が「市長の同意が前提」と答弁されたことについては、本部長が所管する業務について判断内容を示されたものと認識している。既に日本中央競馬会は警察と交通問題等について協議を始めたこと聞いており、市道部分は市に協議がなされるものと考えている。今後警察と連携を取りながら交通問題に対処してまいりたい。

教育長 既に場外設備を有する市町においては、特に教育環境の悪化にはつながっていないが、今後の動向を踏まえ関係機関と連携しながら対応していきたい。



日本共産党市議団
伊勢 由典

公募から事業者決定を進めた市長の手法と行政の進め方は

議員 「土地開発公社の土地利用計画について市民と議会に説明して欲しい。」との質問に対し、市長は「同事業に対して責任を持つ立場にある。その都度議会に十分な説明を尽くす。」と答弁したが、審査委員会の答申書の写しのみを報告では議会と市民に対し説明責任を果たしていないのではないか。同計画はまちづくりにも重大な影響を与

えるだけに行政報告を求めたところ市は「考えていない。今後市民に知らせる手続きをしたい。」と述べるにとどまったが、市民に報告しているのか。また審査委員会条例で定めていない次点提案者をなぜ選定したのか。

市長 海辺の賑わい地区のまちづくりについては公募を進めてきた。審査の過程においては公開プレゼンテーションやマスクミ等を最大限活用し市民への情報提供に努めてきた。審査については審査委員会を設け、選定結果を答申いただいた。その中で同委員会から最優秀提案の他に次点の会社を提案いただいた。市では、活性化推進本部の中で議論を重ねた結果、賑わい居住ゾーンに限れば優秀な提案もあることを申し添えさせていただく意味合いもあり決定した。

北浜造船移転問題の今後は

議員 ①五月宮城県が北浜造船各社に行った説明内容について②既に用地買収に応じた造船会社数とまだ買い取りされていない造船会社の今後の対応について③旧東北造船跡地の現状について④市の果たす役割について
市長 ①旧東北造船跡地の具体的な基本売却方針が示されたと同っている。主な内容は跡地の

取得希望の確認を本年七月までに行い、調整、区割りを九月までに行うことが決定されている。②土地の売買価格については、近隣地域の公示価格等を参考に不動産鑑定評価を行い区割りに伴い必要となる道路、側溝等の整備費用を加味するので現時点では明らかにできないと県から伺っている。今後県は各造船所を個別に訪問し詳細な内容を詰めていくとしている。③老朽化した上屋等の残存物件については撤去する方針と伺っている。④補償交渉の始まった平成十五年から二カ年で四十%近く進んだことに対して地権者の皆様方のご理解とご協力の賜物と深く感謝申し上げます。今後とも県と地権者の意思の疎通を図らせていただながら県に対して緑地護岸の整備促進を要請していく。



北浜造船地区

請願

今定例会で審議された請願は四件で審査結果は次のとおりです。

○採択したもの

▽燃料油及び石油関連製品の価格安定に係る意見書の提出に関する請願

(塩釜市水産振興協議会 会長 佐藤吉男・株式会社塩釜魚市場 代表取締役社長 津田武・塩釜地区機船漁業協同組合 代表理事 佐藤吉男・塩釜市魚市場組合長 佐藤吉男)

請願討論

請願第十三号「利用料負担の大幅増など介護保険の改悪に反対し、改善を求める意見書の提出に関する請願」

民生常任委員会において賛成少数で不採択となり、本会議で討論が行われました。

賛成討論の概要

国の介護保険の見直し法案の一つ目は、要支援・要介護一などの軽度の人が利用している訪問介護などのサービスを抑制するものである。また、特別養護老人ホーム等の施設入所者の居住費、食事費を介護給付費の対象から外し、新たにホテルコストの名で居住費及び食費を全額自己負担にするものである。これが実施されることになれ

市場買受人協同組合 理事長 岩崎進作・塩釜市魚市場問屋協同組合 理事長 渡部健・協同組合連合会塩釜水産物仲卸市場 理事長 鈴木雅壽郎・宮城県南部鯉鮪漁業協同組合 代表理事 組合長 渡邊丹治・塩釜商工会 議所 会頭 稲井善孝)

▽障害者自立支援法に関して、改善を求める意見書提出に関する請願

(精神障害者家族会 しのめ会 会長 阿部啓子)

○不採択としたもの

▽利用料負担の大幅増など「介

護保険」の改悪に反対し、改善を求める意見書の提出に関する請願

(塩釜生活と健康を守る会 会長 虎川太郎)

○閉会中の継続審査としたもの

▽「米国産牛肉の拙速な輸入再開に反対し、BSEの万全な対策を求める」意見書提出に関する請願

(食・緑・水を創る宮城県民会議 会長 工藤昭彦)

【継続理由】
今後、国の動きを見極めながら時間をかけ慎重に審査するため。

ば介護保険料を払い、認定を受け必要なサービスを受けていた人が受けられなくなる。このことにより年間総額三千億円の負担増になると試算されている。さらに介護保険料徴収の対象年齢拡大については、介護給付費に対する国の負担分を大幅に削減する一方で、被保険者や利用者には大幅な負担を求めるものである。今回の請願は市民の立場、利用者の立場に立って国に意見書を提出してほしいというものであり妥当であると考える。

反対討論の概要

現行制度では施設介護を受けている人と在宅介護を受けている人の介護給付費が大きく異なっており自己負担額に開きがある

六月定例会審議結果

議案番号	付議件名	結果
第四十五号	塩竈市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決
第四十六号	塩竈市駐車場条例の一部を改正する条例	原案可決
第四十七号	塩竈市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	原案可決
第四十八号	塩竈市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第四十九号	平成十七年度塩竈市一般会計補正予算	原案可決
第五十号	平成十七年度塩竈市交通事業特別会計補正予算	原案可決
第五十一号	平成十七年度塩竈市下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第五十二号	平成十七年度塩竈市介護保険事業特別会計補正予算	原案可決
第五十三号	平成十七年度塩竈市水道事業会計補正予算	原案可決
第五十四号	宮城県市町村自治振興センターを組織する地方公共団体数の減少について	原案可決
第五十五号	宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決
第五十六号	浦戸地区辺地総合整備計画の変更について	原案可決
議員提出議案 第二一号	地方六団体改革案の早期実現に関する意見書	原案可決
議員提出議案 第三号	地方議会制度の充実強化に関する意見書	原案可決
議員提出議案 第四号	障害者自立支援法に関して、改善を求める意見書	原案可決
議員提出議案 第五号	燃料油及び石油関連製品の価格安定に係る意見書	原案可決

五月臨時会審議結果

議案番号	付議件名	結果
第四十三号	平成十七年度塩竈市魚市場事業特別会計補正予算	原案可決
第四十四号	平成十七年度塩竈市公共駐車場事業特別会計補正予算	原案可決

市議会会派構成

6月13日現在の会派構成は次のとおりです。
(○は会派の代表者です。)

公明党 (3名)

○吉田住男 嶺岸淳一 浅野敏江

ニュー市民クラブ (10名)

○伊藤栄一 鈴木昭一 田中徳寿 香取嗣雄
武田悦一 菊地進 志賀直哉 今野恭一
木村吉雄 志子田吉晃

日本共産党塩釜市議団 (5名)

○小野絹子 吉川弘 曾我ミヨ 伊勢由典
中川邦彦

社会民主党市議団 (2名)

○福島紀勝 東海林京子

塩釜ネットワーククラブ (2名)

○佐藤貞夫 伊藤博章

自由クラブ (1名)

○鹿野 司

◎感謝状 (評議員として)
香取 伊 東 伊 嶺 今 小
取 藤 海 勢 岸 野 野
嗣 博 林 京 由 淳 恭 絹
雄 章 子 典 一 一 子

◎議員在職十年以上

◎議員在職三十年以上

第八十一回全国市議会議長会
定期総会(五月二十五日)にお
いて次の方々を表彰されました。

表彰

一、議長に議会招集権を付与すること。
二、委員会にも議案提出権を認めること。
三、議会に附属機関の設置を可能とすること
など、地方議会の権能強化及びその活性化のため、抜本的な制度改正が図られるよう強く求める。
▼障害者自立支援法に関して、改善を求める意見書
一、障害福祉サービスの負担増を行わないこと。
二、精神障害者通院については、現状の医療費自己負担を堅持すること。
三、就労支援など障害者が自立できる法整備を急ぐこと。

定例会傍聴のお知らせ

本市議会では、定例会が年4回(2月・6月・9月・12月)開催されています。本会議は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は本庁舎4階の傍聴席へおいください。

●次回の定例会(9月定例会)
9月8日(木) 午後1時 開会予定

市議会だより一五九号をお届けいたします。
今回より委員構成がかわりました。新メンバーは次のとおりです。
委員長 嶺岸淳一
副委員長 伊勢由典
委員 田中徳寿
委員 鈴木昭一
委員 鈴木吉雄
今後皆様は親しまれる「議会だより」づくりに努力してまいりますので、よろしくお願いたします。
(議会報編集委員会 委員長 嶺岸淳一)

編集後記

暑中お見舞い申し上げます

平成17年盛夏
塩竈市議会議員一同

公職選挙法の規定により、議員は選挙区内での答礼のための自筆によるものを除き暑中見舞いや、お祭りへの寄付や差入れ、地域の運動会やスポーツ大会への飲食物の差入れ、お中元などを出すことは禁止されております。市民の皆様のご理解をお願いいたします。

意見書

今定例会で可決された意見書の概要は次のとおりです。
▼地方六団体改革案の早期実現に関する意見書
一、地方六団体の改革案を踏まえた概ね三兆円規模の税源移譲を確実に実現すること。
二、生活保護費負担金及び義務教育費国庫負担金等の個別事項の最終的な取り扱いは、「国と地方の協議の場」において協議・決定するとともに、国庫負担率の引き下げは絶対認められないこと。
三、政府の改革案は、地方六団体の改革案の一部しか実現され
ておらず、地方六団体の改革案を優先して実施すること。
四、地方六団体の改革案で示した平成十九年度から二十一年度までの第二期改革案について政府の方針を早期に明示すること。
五、地方交付税制度については、「基本方針二〇〇四」及び「政府・与党合意」に基づき、地方公共団体の財政運営に支障が生じないように、法定率分の引き上げを含み地方交付税総額を確実に確保するとともに、財源保障機能、財源調整機能を充実強化すること。
▼地方議会制度の充実強化に関する意見書
地方議会制度の規制緩和・弾力化について、

人事

▼燃料油及び石油関連製品の価格安定に係る意見書
原油価格の高騰は、燃料油及び石油関連製品の価格を上昇させ、水産業全般にわたる経営の圧迫と我が国の食料自給率の低下をもたらすものと思料される。このため、備蓄石油の取崩し等の施策を講じ、燃料油及び石油関連製品の価格安定を図るようお願いいたします。
今議会において、次のとおり議決されました。
○塩竈市農業委員会の委員
伊藤 栄一
今野 恭一